

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	土木建築部 住宅課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進		
【事業名】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 関係団体	活動概要
1回/年 シンポジ ウムの開 催				中止			建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。
環境共生住宅の普及啓発・研究促進							進捗状況
							【未着手】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となったことによる未着手であるが、過去4年間は順調に進捗しており、合計1,086人が参加し、技術者育成が図られるとともに、普及啓発することができた。次年度以降、コロナ終息後に取組を再開する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度)	253.4万t-CO2 (H27年度)	262.1万t-CO2 (H28年度)	258.0万t-CO2 (H29年度)	246.4万t-CO2 (H30年度)	253.6万t-CO2 (元年度)	247.6万t-CO2	242万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の253.6万t-CO2となっており、目標値の242万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新型コロナ対策にかかる業務対応を優先させた。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	ITを活用した消費電力の制御の取組	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		再生可能エネルギーの導入拡大を促進し、エネルギーの利用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を活用した電力供給を最適化するためのシステムを構築し、同システムの他地域への展開を検討する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
他離島への展開等の検討						宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制	県市事業者	再エネの主力電源化やレジリエンスの向上が期待できる地域MGとの連携を視野に、県内全域の公共施設を対象としたEMS制御による再エネの導入可能性及び経済性の効果等の調査を行った。
進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果						
【順調】		県内の全市町村を対象に地域MGに関するアンケート調査を実施した。また、公共施設等へのEMS制御による再エネ導入可能性等について検討を行った。 アンケート調査の結果に基づき、地域MG構築に向けた基本計画を策定した。						

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	253.4万t-Co2 (H27年度)	262.1万t-Co2 (H28年度)	258.0万t-Co2 (H29年度)	246.4万t-Co2 (H30年度)	253.6万t-Co2 (元年度)	247.6万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の253.6万t-Co2となっており、目標値の242万t-Co2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 電力系統へ大量の太陽光発電設備が接続されることで電力系統の電圧上昇が発生し、太陽光発電等による系統逆潮流を阻害する（再エネ導入量の低下を引き起こす）可能性がある。
- 世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても第6次エネルギー基本計画において2030年度の再エネ電源比率目標の引上げが示されるなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化している。
- しかしながら、世界情勢の変化に伴い再エネ設備等の原材料価格が高騰している状況などを踏まえ、再エネ導入拡大に向けては設備導入に係る経済性や調達リスク等を考慮する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- EMS制御による再エネの導入拡大には、再エネ設備の導入及び維持管理を行う民間事業者の事業展開が不可欠であり、当該事業者等による取組を支援することで、再エネ導入拡大の加速化が見込まれる。

4 取組の改善案（Action）

- 来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、系統電圧上昇の抑制効果が見込まれるスマートインバーター技術の導入を促進することで再エネ導入拡大を図る。
- クリーンエネルギー設備導入に係る税制優遇制度の活用と併せて補助事業によりEMSの活用により離島における再エネ導入拡大を目指す民間事業者の取組を支援することで、本県離島の再エネ導入の加速化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入	
【事業名】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入拡大という目標に向け、波照間島に設置されている既存設備へ再生可能エネルギー導入拡大に寄与する技術を組み合わせ、実証を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 電気事業者	活動概要
機器設置	実証開始						再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）と風力発電、既存ディーゼル発電機（DG）を組み合わせた運転、また、一定条件のもと、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の長時間安定運用の可能性を検証した。
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証							進捗状況
							【順調】 既存ディーゼル発電機（DG）と再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）を組み合わせた運転を順調に実施できた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	253.4万t-Co2 (H27年度)	262.1万t-Co2 (H28年度)	258.0万t-Co2 (H29年度)	246.4万t-Co2 (H30年度)	253.6万t-Co2 (元年度)	247.6万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の253.6万t-Co2となっており、目標値の242万t-Co2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・実証機器は、そのままでは既存のDG発電機と置き換えることができる機器にはならず、追加の設備投資が必要となる。
- ・実証機器は、再生可能エネルギーの利用が制限される状況を改善するものであるため、再生可能エネルギーの利用の制限が生じない場合には、実証機器の効果的な利用は期待できない。
- ・発電量が自然条件に左右される再生可能エネルギーを有効活用できる技術への関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・再生可能エネルギーの利用の制限が生じている他地域への展開を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証事業の成果を、小規模離島での再生エネルギーの有効活用に生かす。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ①産業・民生部門の低炭素化の促進 
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入		
【事業名】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再生可能エネルギー導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイ電力システム調査等						県電気事業者	沖縄県とハワイ州が2021年（令和3年）5月に締結したクリーンエネルギーに関する協力覚書に基づき、両地域の再生可能エネルギー等クリーンエネルギーの普及拡大に向け、ワークショップやタスクフォースミーティングなどの取組を通じて意見交換や技術交流を推進した。	
沖縄の離島及び本島を対象とした電力システム安定化策の調査・検討			協力覚書の更新		クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進		進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和4年1月にハワイ州とタスクフォースミーティングを開催し、両地域のクリーンエネルギー導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。 また、令和4年2月にワークショップを開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約120名が参加し、クリーンエネルギーに関する技術交流を推進した。 さらに、沖縄電力、ハワイアン電力などの民間事業者と意見交換を行い、民間の技術交流を促進した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値（年度）	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kwh	568 × 10 ⁶ kwh	590 × 10 ⁶ kwh	618 × 10 ⁶ kwh	685 × 10 ⁶ kwh	685 × 10 ⁶ kwh	961 × 10 ⁶ kwh	-
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など） ・2021年（令和3年）5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を締結し、今後5年間協力体制を維持することになった。 ・令和3年3月に策定した県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和4年3月に改定し、数値目標の見直し等を行った。 ・令和3年10月、国は2030年度の温室効果ガス排出量削減目標（26%削減から46%削減：2013年度比）や再生可能エネルギー電源比率目標（22～24%から36～38%へ）を引き上げるなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点） ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等の比較検討を行うとともに、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行い、より効果的な技術交流を促進する。 ・今後は、更なるクリーンエネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力覚書に基づく技術交流等を踏まえながら、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

4 取組の改善案（Action）

・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等について、調査を行う。 ・ワークショップ等の取組を通じて、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行う。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	次世代自動車の普及促進	
【事業名】	次世代自動車の普及促進	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入等に関する情報提供を実施するとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県 民間	沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。 また、県庁の公用車を電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車に転換する電動車転換促進事業を実施し、県施設の充電設備環境の整備も併せて取り組むことで、県内の次世代自動車導入に寄与した。	
次世代自動車普及に向けた啓発活動							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
次世代自動車へ対応した産業の育成（EV技術蓄積など）							【概ね順調】	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、イベントでの普及啓発活動に至らなかったが、公務で電気自動車を積極的に利用することで啓発を行った。 また、温暖化対策の一環として、県庁舎の公用車59台をプラグインハイブリッド自動車へ転換し、充電設備を北部合同庁舎、中部合同庁舎等の施設に8箇所増設したことから、進捗については、概ね順調とする。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	324万t-CO2	327万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、計画値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 令和4年度も引き続き「電動車転換促進事業」を実施し、知事部局における新車購入・リース予定車両を電動化するとともに、充電設備の設置を行う。
- 県内における次世代自動車（EV、PHV、HV、FCV）保有数は122,838台（R03.3時点、全体比10.51%）であり、昨年度と比較して13,574台の増加であり、着実に普及している。
- 経済産業省の実施するクリーンエネルギー自動車導入補助金（CEV補助金）の額が倍増し、購入に係る費用が減少している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 航続距離や購入費用等の次世代自動車利用への不安解消に向けて、普及啓発活動や最新の情報発信に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 令和3年度から県の公用車を率先して電動化することで、次世代自動車普及に向けた環境づくりと、県民に対する普及啓発を行う。
- 環境月間等各種イベントにおいて県内自動車メーカーと協力し、次世代自動車の展示等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	エコドライブの普及	
【事業名】	エコドライブの普及	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境月間等の関連イベントを通してエコドライブについて周知を図るほか、市町村や地球温暖化防止センター等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
エコドライブの実践に向けた普及啓発						県	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】	最新のエコドライブの10のすすめに沿って、自動音声による動画を作成し、広報媒体を用いて発信した。閲覧数については、令和4年3月23日時点で27回であるが、今後の啓発活動でも活用が可能であることから、概ね順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	324万t-CO2	327万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、計画値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコドライブ講習は車内で行われ、運転手に対するインストラクターへのアドバイスが主であるため、感染リスクを伴う。
- ・エコドライブに関する誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、既に一定程度エコドライブを実践しているとの思い込み等）のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施しながら行うことのできる普及啓発の手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体を合わせながら普及啓発を行って、効果的・効率的な展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	公共交通利用環境改善事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 交通事業者	活動概要
64%	66%	68%	70%	70%	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、1台の導入支援を行った。 伊佐以北のバスレーン延長のスケジュール案の作成や、たご浦西駅～沖国大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験を継続実施した。 自家用車から公共交通への利用転換促進を目的に広報活動を実施した。		
ノンステップバス導入					進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援					【順調】	ノンステップバスについては、令和3年度までの10年間で219台の計画に対し、これまでの累計で219台を導入しており、計画どおりに進んでいる。 ノンステップバス導入により、交通弱者を含む全ての利用者の乗降性向上、乗降時間短縮による定時性向上に繋がり、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・バスレーン拡充については、道路空間の一部を占有することから、さらなる延長については、県民の合意形成が必要である。
- ・広報事業については、認知度の向上や意識の変容は見られるものの、行動変容までにはつながっていない。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、在宅ワークが普及したことや、学校等がオンライン授業・講義となったこと等の影響で、通勤・通学が減り、利用者数は大幅に減った。
- ・併せて、ノンステップバス導入の実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・バスレーン拡充については、バスレーン延長後の交通流調査・分析を行うとともに、県民の合意形成に向けたPI活動に取り組む必要がある。
- ・大学生が自家用車を保有する前に、公共交通の利便性を理解してもらう必要があるため、オープンキャンパス等を活用し、新入生へのモビリティ・マネジメントを継続的に行うことで、大学生の公共交通機関への行動変容を図る必要がある。
- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図ることで、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・広報事業については、認知度の向上に加え、いかに行動変容につなげるかを検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・基幹バスシステム構築に向けた調査検討については、定時・速達性のサービス水準の設定等を行い、水準達成に必要なバスレーン延長等について県民の合意形成を図る。
- ・公共交通利用促進調査については、県内に潜在する交通課題等を調査し、その課題解決に向けた実証実験等を企画・計画する。
- ・広報事業については、TDM施策との連携やターゲットの絞り込みなどにより、その効果の最大化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保んに貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		 	
【事業名】	交通体系整備促進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県のような交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者	<p>県内の交通課題について、都市構造上・社会構造上の課題として整理した上で、その解決策を体系化し具体的な施策として取りまとめた「TDM施策推進アクションプログラム(案)」を策定した。</p>
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント							
基幹バスシステム導入・拡充							
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	「TDM施策推進アクションプログラム」の改定にあたり、検討委員会を2回開催したことを始め、公共交通活性化推進協議会を2回、伊佐以北のバスレーン延長に向けた関係者間WTを3回、交通事業者間の勉強会を4回開催し、今後10年間の基幹バスシステムの構築に向けたスケジュール案を作成することができたことから、「順調」と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・TDMアクションプログラムの内容を大きく改定し、沖縄県特有の交通課題に即したTDM施策を体系化できた。
- ・市町村等との協力関係により、互いに連携した取組(シェアサイクル・MM)を実施することができた。
- ・新型コロナウイルスの影響により、公共交通利用者が大きく減少している。
- ・感染リスクを抑える「新しい生活様式」が、国により強く呼びかけられている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・改定した「TDM施策推進アクションプログラム(案)」の実施に向け、関係者間の連携をさらに強化し、TDM施策の効果の最大化を図る必要がある。
- ・伊佐以北のバスレーン延長の具体化に向け、沿線住民を始めとする県民の合意形成を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・国市町村との連携強化を図るため、担当者の意見交換会「TDMワーキング」を開催する。
- ・伊佐以北のバスレーン延長の具体化に向け、県民向けのPIを計画する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大			
【事業名】	沖縄都市モノレール延長整備事業			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄都市モノレール及び関連施設の整備を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
79% モノレール 延長整備 事業進捗率	100%	供用開始				県市 事業者	てだこ浦西駅付近で道路を供用するとともに、モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備を行った。			
・延長区間：那覇市首里汀良町（首里駅）～浦添市前田 延長距離：4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
							【順調】	関連道路、街路については一部を除き暫定供用を開始しており、また、実績値が計画値を若干下回っているものの、ほぼ達成していることから、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。		

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-Co2 (H27年度実績)	382.0万t-Co2 (H28年度実績)	380.9万t-Co2 (H29年度)	374.0万t-Co2 (H30年度)	371.8万t-Co2 (元年度)	328.1万t-Co2	324万t-Co2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	32,263人/日 (R3年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-Co2となっており、目標値の324万t-Co2を達成していない。 ・開業以来、乗客数は堅調に増加しておりH30年度には、R3年度目標値を達成し順調に効果が発現されてきたが、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な低迷状態にあり、R3年度実績値は目標を下回る結果となった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺土地区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺土地区画整理事業の2事業が遅れている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を開始し、また、令和4年1月には市施行の幹線街路が暫定供用を開始したことで、てだこ浦西駅周辺の道路ネットワークが充実化され、てだこ浦西駅前乗り入れる路線バス本数が増加していることから、公共交通への転換をさらに促す。

4 取組の改善案（Action）

・関連する施行者と連携し、周辺の土地区画整理事業や道路整備を促進させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	沖縄都市モノレール輸送力増強事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
			車両の設計 車両基地の設計	車両の設計 車両製造 車両基地の整備	車両製造 車両基地の整備	県市事業者	製造メーカーが設計を行う分岐器製作及び可動安全柵製作設置工事、並びに3両車両の製造に着手している。また、新車両基地及び引き込み線の詳細設計が完了し、順次、各種工事に着手した。		
・モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【大幅遅れ】	新車両基地詳細設計においては、施設配置や留置線の見直し等、建設工事を具体的に想定した設計検討、また、引き込み線詳細設計においては、既存支障物件や近接工事への影響対策についての設計検討など、これらに不測の時間を要し、当初計画に比し詳細設計の完了時期に遅れが生じた。また、近接工事への影響を最小限とするための工事発注範囲や発注方式等の検討に時間を要したため工事発注時期も遅れることとなった。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	32,263人/日 (R3年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。 ・開業以来、乗客数は堅調に増加しておりH30年度には、R3年度目標値を達成し順調に効果が発現されてきたが、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な低迷状態にあり、R3年度実績値は目標を下回る結果となった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新車両基地へ引き込むための分岐器設置工事は、本線におけるモノレールの運行を休止する必要があるため、モノレール利用者への影響が避けられない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレールの運休を伴う分岐器の設置はクレーンによる作業となることから、実施日の検討にあたっては台風襲来の可能性が最も低くなる時期を選定し、運行停止日数については利用者をはじめ運行事業者への影響を最小限に抑えた計画で実施する。
 ・なお、運行停止日の告知については、観光客を含む利用者への社会的影響を考慮し一定程度の告知期間を設定したうえで案内する。

4 取組の改善案（Action）

・運行停止に伴う利用者への影響を最小限に抑えるため、利用者への周知徹底や代替輸送の検討など利用者への様々な負担を軽減が図られるようモノレール運行事業者との打合せを周知に行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	モノレール利用促進対策	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出率を引き下げる。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			36基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)		県事業者	<p>新型コロナウイルス収束後を見据え、国内外の観光客増加に対応するため、内容を更新したガイドブックのデータ作成ほか、ガイドブック及び、ポータルサイトを広く周知するためポスターとチラシを作成した。 また、駅周辺の多言語案内サインについては、28基の内容を更新した。</p>	
・駅舎外壁看板更新							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携						【概ね順調】	<p>これまで実施してきた利用促進対策の取り組みによりモノレールの利便性は向上し、乗客数も順調に推移していた。 しかし、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客は激減、厳しい状況が続いている。 今年度は、コロナ収束後の世界各国からの観光客に対応するため、ポータルサイトにスペイン語、ポルトガル語のページや、最新情報の発信が可能なお知らせページを追加した。</p>	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	32,263人/日 (R3年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
2								
状況説明	開業以来、乗客数は堅調に増加しておりH30年度には、R3年度目標値を達成し順調に効果が発現されてきたが、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な低迷状態にあり、R3年度実績値は目標を下回る結果となった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄都市モノレール株式会社においては、安定的経営の基盤づくりに努めているが、世界情勢や感染症蔓延等による観光客等の増減など外的要因に大きく左右される。
・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。
・国内外の観光客数の増加に伴い、モノレール乗客数は順調に推移していたが、平成20年の世界的金融危機や、現在も猛威を奮う新型コロナウイルス感染症の感染拡大による入国制限措置やリモートワークへの移行等で乗客数は低迷、沖縄都市モノレール株式会社の経営にも影響を及ぼしている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また同取組について関係機関（那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール株式会社等）と連携しながら周知や啓発等を行う必要がある。
・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善や安定化に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール株式会社、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公共交通機関への利用転換や、パーク&ライド駐車場（自動車からモノレール等への乗り継ぎ）の利用を促進するため、各種広報媒体による周知啓発を行う。
・沖縄都市モノレール株式会社の経営状況の検証等を関係機関と定期的に行い、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	バス利用環境改善事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで二酸化炭素の排出を抑え、地球温暖化を防止する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
12基 バス停上 屋の整備 数						県	県道251号線の宮城入口の上下でバス停上屋を合計2基整備した。		
バス停上屋の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							【大幅遅れ】	バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が2基となり、大幅遅れとなった。 年度毎の計画値には届いていないが、毎年度設置しており、バス利用者の利便性向上を図り、バス利用環境の改善に寄与できている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	72,336人/日 (H28年度)	72,161人/日 (H29年度)	72,531人/日 (H30年度)	71,090人/日 (R元年度)	59,326人/日 (R2年度)	125,321人/日	130,274人/日
2								
状況説明	乗合バス利用者数は59,326人/日(令和2年度)と、令和3年度計画値(130,274人/日)を達成できなかった。自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴うバスの定時・速達性の低下などに加え、令和2年度からは新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛等の影響もあり利用者が減少した。 なお、新型コロナウイルスの影響を受ける前の乗合バス利用者数は、減少傾向に歯止めがかかりつつあり、横ばいとなっていた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・バス停上屋の工事規模や発注時期による工事の不調、不滞がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）





・工事が受注されないことには、バス停上屋の設置が進まないことから、入札参加者が受注できるような工夫が必要である。

4 取組の改善案（Action）

・不滞、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不滞、不滞に繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模にし、多くの業者が参加できるように一般競争や指名競争の要件を緩和することで要因の改善を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		
【事業名】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業		   
【施策展開】	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	
【施策】	②運輸部門の低炭素化の推進		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏の交通渋滞緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、脱炭素社会の実現等を図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村	活動概要
県計画案（構想段階）策定に向けた取組 計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進							鉄軌道について、新たな沖縄振興のための制度提言を行い、国と協議を行った。 また、PVの作成や経済界向け講演会、学生向けワークショップ等を行った。 さらに、公共交通の充実に向け、北・中部圏域で令和3年11月末にワーキンググループを立ち上げ、課題解決に向け、具体的に協議を行った。
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	沖縄法の改正案に附帯決議として、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度についても、調査及び検討を行うことが盛り込まれた。併せて、PVの作成や出前講座、学生向けワークショップや論文コンテスト、経済界向け講演会を行い、県民一体となった機運醸成を図った。 また、公共交通の充実にに向けた取組については、北・中部圏域において、ワーキンググループを立ち上げ、検討体制等について、具体的な協議を開始した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実に、まちづくりの主体である市町村等と協働により検討を進める必要がある。
- ・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
- ・鉄軌道導入にあたり、国から課題とされている費用便益比について、精緻化した結果、1を超えるケースを確認した。当該結果を踏まえつつ、国との協議を進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・国から課題として示された費用便益分析の検討結果について、ケースによっては1を超えることを確認し、新たな沖縄振興のための特別措置法改正案の附帯決議において、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度についても、調査及び検討を行うことが採決されたことから、法律が成立したのちには、これまでの県の調査結果等も踏まえ、導入に向けた国との協議を進めていく必要がある。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、国に対し事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となった機運醸成を図る必要がある。
- ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実に、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄法改正の附帯決議では、特例制度についても調査・検討が盛り込まれた。今後は附帯決議や県の調査結果も踏まえ、国との協議を進めていく。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、鉄軌道キャラバン、学生、県民等を対象としたワークショップ等の開催を行う。
- ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と協働で各地域における課題解決のために、検討体制・費用負担等について、具体的方策検討を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에応じた温暖化防止対策
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化			
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率) (Plan・Do)

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
10件 緑化活動 件数						県	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体(フクギ、クメノサクラ等)の普及を行った。また、計画に基づき、都市部などの緑化重点地区への植栽を推進した。		
亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						【順調】	緑化活動件数の計画値10件に対して、11件の実績となり、計画以上に取り組むことができたことから順調とした。		

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年 度))	61件	62件	67件	65件	71件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和3年度71件と、計画値を達成した。緑化の普及や啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)




- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進		
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化		
【事業名】	造林事業		
			  

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
44ha 造林等 面積							無立木地への造林や複層林整備を27ha実施し、既存造林地において下刈り475ha、除伐等45haの森林整備を実施した。
無立木地への造林や複層林整備の実施							進捗状況
						【概ね順調】	荒廃原野等の要造林箇所減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少した。 しかし、既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 造林面積	4,906ha (H22年度(2010年度))	5,159ha	5,194ha	5,219ha	5,242ha	5,269ha	5,346ha	-
2								
状況説明	造林面積は、平成22年度から336ha(年平均33.6ha)増加し、計画は概ね順調である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施策を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。
- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、令和3年度に世界自然遺産へ登録されたことから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施策を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施策が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・事業主体である市町村において林業技師等がないため、技術的な指導等が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。
- ・造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化	施策 ③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【事業名】	全島みどりと花いっぱい運動事業	11 全島みどりと花いっぱい運動事業

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村等	活動概要
							「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化への積極的な参加を推進した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、各種緑化活動を支援した。
行政、団体、企業等による緑化活動の支援						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	61件	62件	67件	65件	71件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和3年度71件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供することができる場所を探すことが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るため、県民に緑化の意義及び大切さの理解を広めるとともに、住民参加による緑化を推進し、経済効果や地域振興へ繋がる取組を検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

4 取組の改善案（Action）

- ・長期的な取組を実施する必要があるため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を継続して開催し、県民一体となった緑化活動に取り組み、県庁内部においては、緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。企業、学校、地域住民が行う緑化活動に支援を行い、緑化の意義や大切さの理解を広め、関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用等を通して、企業の緑化活動を広くアピールし、更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		 	
【事業名】	市町村緑化推進支援事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
15市町村 計画策定 市町村数				21市町村		県	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。		
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られ、都市部において、緑地の確保と緑化の推進が計画的に行われている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	69,013ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)は計画達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案（Action）

・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		 	
【事業名】	都市公園における緑化等の推進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緑化による温暖化防止対策として環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場等の都市公園整備を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村	活動概要	
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)			県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。	
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【順調】	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の共用面積がR3年度実績1551haとなる見込となっており、計画値(1,594ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化に関しては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		
【事業名】	沖縄フラワークリエイション事業		
			  

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
70km 道路緑化・重点 管理延長				80km (累計)			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
観光地アクセス道路の緑化・重点管理							進捗状況
							【順調】 計画80kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 〈参考指標〉 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	280km	285km	290km	290km	290km	300km	300km
2								
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。令和3年度は290kmと計画値(300km)を概ね達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行う必要がある。
・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・定期的なパトロール等により植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように剪定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して品質確保と向上を図る。
・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。
・限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するための実効性のあるしくみづくりを行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		  
【事業名】	主要道路における沿道空間の緑化事業		
【施策展開】			施策展開
			1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
			施策
			③本県の特性に応じた温暖化防止対策

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
280km 道路緑化・育成 管理延長				300km (累計)		県	主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。		
亜熱帯性気候を活かした道路管理・街路樹の育成管理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	道路緑化・育成管理を延長距離で290km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。令和2年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤やアレロパシー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 〈参考指標〉 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	280km	285km	290km	290km	290km	300km	300km
2								
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。令和3年度は290kmと計画値(300km)を概ね達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
 ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
 ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
 ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、効果があった手法について、実施範囲を拡大するとともに、性能規定による植栽管理路線を拡大することにより、良好な沿道景観の維持を図る。
 ・限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するための実効性のあるしくみづくりを行う。
 ・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化			
【事業名】	宮古広域公園整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 宮古島市	活動概要	
基本設計、環境アセス、用地補償、整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	公園整備事業における用地取得等について、関係機関との調整等を適宜実施し、円滑に用地取得等ができた。取組は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。
- ・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴い、近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。
- ・令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、観光客は減少している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）





- ・関係機関等との協議を行いながら、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした公園整備の推進を検討していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・当該公園の基本方針（海と海辺を活かした公園）を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制により整備を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		   	
【事業名】	県民の森管理事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	森林・林業の役割について自然とのふれあいを通して普及啓発を図るとともに、森林レクリエーションの場を通して次代を担う青少年の健全な育成と県民の健康増進を図るため、県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況
						【順調】	個別施設計画に基づき、老朽化した内装や展示品のリニューアルを実施し、森林・林業の役割の普及啓発に貢献した。利用者の安全性・利便性確保のための修繕を実施した。取組は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・開設から30年以上が経過していることから、施設の老朽化が進んでおり、修繕が追いつかない状況である。個別施設計画に基づき、優先度の高い施設から大規模な改修を進めていく必要がある。
- ・やんばる地域の世界自然遺産登録やSDGsの取り組み推進が求められる中、森林や森林の適切な管理への関心が高まっており、林業体験や森林環境教育分野の充実が求められる。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、人が密集しないアウトドア活動に注目が集まっている。安全に自然と触れあえる施設の整備が求められている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・施設の多くが老朽化していることから、予防保全を主体とした施設管理を行い、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を図り、計画的・効果的な維持管理を行う必要がある。
- ・屋外施設におけるレクリエーション活動の安全性を確保するため、遊歩道及び遊具の改修・更新を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県民の森公園内で修繕が必要な箇所、利用者の安全確保に必要な場所を優先に整備する。
- ・令和4年度に屋外施設の改修・更新のための実施設計を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化			
【事業名】	平和創造の森公園管理事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】	R3年度は、劣化した高圧ケーブル等の修繕工事について入札不調となり実施できなかったが、公園内の維持管理及び利用促進の取組は継続しており、概ね順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平和創造の森公園は供用開始してから20年以上が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。
- ・R1年12月に全国育樹祭が開催されたことから、お手植え木をはじめ、公園の利用頻度が増えることが予想される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・公園利用者に安心し快適に過ごせるよう、老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組み、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	地球温暖化がもたらす影響の把握		
【事業名】	地球温暖化対策事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	関係機関と連携し、地球温暖化防止に関する各種事業を推進するとともに、地球温暖化に関する県民の意識啓発を図る。温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
1回 協議会開催数							協議会を開催し、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画の進捗管理を行った。地球温暖化防止月間は環境月間と合わせて6月に実施し、ラジオや新聞等の広報媒体を通して、普及啓発を行った。推進員を活用した普及啓発を実施し、気候変動対策学習教材（DVD教材）を作成し県内小学校に配布した。	
2回 パネル展開数							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
地球温暖化防止対策の普及啓発							【大幅遅れ】	協議会を計画値どおり開催し、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画の進捗管理を行うことができた。また、各種普及啓発活動を通して県内の地球温暖化対策の機運醸成を図ることができた。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、環境月間パネル展や県民環境フェアの事業を中止した。
地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化								
各種関係者による協議会の開催								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度(2008年度))	253.4万t-CO2 (H27年度)	262.1万t-CO2 (H28年度)	258.3万t-CO2 (H29年度)	242.5万t-CO2 (H30年度)	253.6万t-CO2 (元年度)	242万t-CO2	246万t-CO2 (R2年度)
2 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (H20年度(2008年度))	285.8万t-CO2 (H27実績)	286.8万t-CO2 (H28実績)	278.3万t-CO2 (H29実績)	276.7万t-CO2 (H30実績)	283.9万t-CO2 (元年度)	257万t-CO2	261万t-CO2 (R2年度)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の253.6万t-CO2となっており、計画値の242万t-CO2を達成していない。 民生業務部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の278.3万t-CO2となっており、計画値の257万t-CO2を達成していない。 							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<ul style="list-style-type: none"> 人口や観光客の増加に伴う活動量の増加や、地理的・地形的・需要規模の制約から火力発電に頼らざるを得ない電源構成となっているなど、他都道府県とは異なる本県の特性も考慮した地球温暖化対策の検討・推進が求められる。 令和2年10月の総理大臣所信表明演説において2050年脱炭素社会の実現が宣言され、令和3年10月には国の削減目標が引き上げられており、地球温暖化対策の強化が求められている。 国内外において気候変動の影響が顕在化してくることが懸念されている。
--

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"> 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を改定し、削減目標の引き上げを行った上で、地球温暖化対策を強化する必要がある。 引き続き普及啓発活動を効果的に行うため、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携して認知度の向上や推進員の活用について周知を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

<ul style="list-style-type: none"> 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を改定し、削減目標の引き上げを行った上で、地球温暖化対策を強化する必要がある。 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画に基づき、幅広く情報収集を行いながら、緩和策と適応策を車の両輪として推進する。 地球温暖化防止活動推進員のスキルアップを図るとともに、普及啓発を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	地球温暖化への適応策の研究	
【事業名】	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県は、環境容量の脆弱性や、周囲を海に囲まれているという地理的・地形的条件等から防災、農林水産業、自然環境分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念される。地球温暖化による影響を予測・分析し、適応策を検討するための情報収集を行う。併せて気候変動適応の普及啓発を図る。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
2回 適応策検討会開催数						県	「気候変動適応策推進委託事業」において「気候変動対策学習教材(DVD教材)」を作成し、県内小学校へ配布した。 また、国が主催する「気候情報連絡会」「気候変動適応広域協議会」「生態系分科会」へ出席した。(各2回、計6回) 加えて、沖縄県気候変動適応計画に基づく適応策の進捗管理を行った。		
地球温暖化にかかる適応策の検討							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	計画値以上の関係会議に出席し、気候変動適応に係る情報の提供・共有を行うことができた。 「気候変動対策学習教材(DVD教材)」を作成し、県内小学校へ配布することができた。 加えて、沖縄県気候変動適応計画に基づき、適応策の推進を図ることができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 適応策検討会開催数	—	2回	2回	4回	9回	6回	2回	2回
2								
状況説明	国が主催する「気候情報連絡会」「気候変動適応広域協議会」「生態系分科会」へ出席した。(6回/年)							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・令和3年3月に「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画(沖縄県気候変動適応計画)」を策定したことから、同計画に基づいた適応策の進捗管理を開始している。
- ・令和2年10月の総理大臣所信表明演説において2050年脱炭素社会の実現が宣言されるなど、脱炭素化に向けた機運が高まっている。
- ・国内外において気候変動の影響が顕在化することが懸念されている。
- ・気候変動適応策に関する会議数が増加している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・県内の気候変動影響や適応策に関する知見や情報は未だ十分ではなく、今後、継続的に情報収集と整理を行い、県民・事業者・市町村・庁内関係機関に対して提供を行う体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・国が主催する気候変動適応に関する会議に出席するなどして、情報収集を行う。
- ・適応計画に基づく各種適応策を推進するとともに、気候変動適応策を地域住民向けに普及啓発するためのラジオ広告及びホームページ制作を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	エネルギービジョンの策定			
【事業名】	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄県における再生可能エネルギー等の導入やエネルギー自給率の向上にむけて、県をはじめ、市町村、事業所、県民等あらゆる主体が、一体となって積極的にその進展を図るための基本的な行動計画を策定し、クリーンエネルギーの普及を図る。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県	県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を改定し、より高い目標設定やアクションプランの取組強化を行った。	
国の基本計画改定等の動向把握		ビジョン及びアクションプラン改定等の見直し及び新ビジョン策定		アクションプラン推進及び定期的な改定			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を改定し、より高い目標設定やアクションプランの取組強化を行った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明		-						

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・令和4年3月に、県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を改定し、県ホームページで公表した。
 ・令和3年10月、国は2030年度の温室効果ガス排出量削減目標（26%削減から46%削減：2013年度比）や再生可能エネルギー電源比率目標（22～24%から36～38%へ）を引き上げるなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブで掲げる目標達成には、行政、事業者、県民が一丸となって脱炭素社会の実現に向けて取り組む必要があるため、県民、事業者、関係団体等に向け、引き続き本イニシアティブや県のエネルギー施策において周知を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブを含め、本県のエネルギー施策に係る広報啓発に向けた取組を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		
【事業名】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）		
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入拡大という目標に向け、波照間島に設置されている既存設備へ再生可能エネルギー導入拡大に寄与する技術を組み合わせ、実証を行う。					
年度別計画						令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
機器設置	実証開始					県 電気事業者
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証						
						活動概要
						再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）と風力発電、既存ディーゼル発電機（DG）を組み合わせた運転、また、一定条件のもと、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の長時間安定運用の可能性を検証した。
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】 既存ディーゼル発電機（DG）と再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）を組み合わせた運転を順調に実施できた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh	-
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・実証機器は、そのままでは既存のDG発電機と置き換えることができる機器にはならず、追加の設備投資が必要となる。
- ・実証機器は、再生可能エネルギーの利用が制限される状況を改善するものであるため、再生可能エネルギーの利用の制限が生じない場合には、実証機器の効果的な利用は期待できない。
- ・発電量が自然条件に左右される再生可能エネルギーを有効活用できる技術への関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・再生可能エネルギーの利用の制限が生じている他地域への展開を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証事業の成果を、小規模離島での再生エネルギーの有効活用に生かす。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進 施策 ①クリーンエネルギーの普及促進等 
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		
【事業名】	安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県 久米島町 ハワイ州 ハワイ郡	沖縄県とハワイ州が2021年(令和3年)5月に締結したクリーンエネルギーに関する協力覚書に基づき、両地域の再生可能エネルギー等クリーンエネルギーの普及拡大に向け、ワークショップやタスクフォースミーティングなどの取組を通じて意見交換や技術交流を推進した。	
海洋エネルギーワークショップ (沖縄ハワイ交互開催)			協力覚書の更新		クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】 令和4年1月にハワイ州とタスクフォースミーティングを開催し、両地域のクリーンエネルギー導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。また、令和4年2月にワークショップを開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約120名が参加し、クリーンエネルギーに関する技術交流を推進した。さらに、沖縄電力、ハワイアン電力などの民間事業者と意見交換を行い、民間の技術交流を促進した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh	-
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・2021年(令和3年)5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を締結し、今後5年間協力的体制を維持することになった。
- ・令和3年3月に策定した県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和4年3月に改定し、数値目標の見直し等を行った。
- ・令和3年10月、国は2030年度の温室効果ガス排出量削減目標(26%削減から46%削減:2013年度比)や再生可能エネルギー電源比率目標(22~24%から36~38%へ)を引き上げるなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等の比較検討を行うとともに、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行い、より効果的な技術交流を促進する。
- ・今後は、更なるクリーンエネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力覚書に基づく技術交流等を踏まえながら、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等について、調査を行う。
- ・ワークショップ等の取組を通じて、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		
【事業名】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）		
			7 エネルギー REMI-ONE 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再生エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイ電力 システム調査 等						県 電気事業者	沖縄県とハワイ州が2021年(令和3年)5月に締結したクリーンエネルギーに関する協力覚書に基づき、両地域の再生可能エネルギー等クリーンエネルギーの普及拡大に向け、ワークショップやタスクフォースミーティングなどの取組を通じて意見交換や技術交流を推進した。	
沖縄の離島及び本島を対象とした電力システム安定化策の調査・検討			協力覚書の更新		クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進		進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和4年1月にハワイ州とタスクフォースミーティングを開催し、両地域のクリーンエネルギー導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。 また、令和4年2月にワークショップを開催し、両地域の技術者や研究者等を中心にして約120名が参加し、クリーンエネルギーに関する技術交流を推進した。 さらに、沖縄電力、ハワイアン電力などの民間事業者と意見交換を行い、民間の技術交流を促進した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh	-
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・2021年(令和3年)5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を締結し、今後5年間協力体制を維持することになった。
- ・令和3年3月に策定した県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和4年3月に改定し、数値目標の見直し等を行った。
- ・令和3年10月、国は2030年度の温室効果ガス排出量削減目標(26%削減から46%削減:2013年度比)や再生可能エネルギー電源比率目標(22~24%から36~38%へ)を引き上げるなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等の比較検討を行うとともに、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行い、より効果的な技術交流を促進する。
- ・今後は、更なるクリーンエネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力覚書に基づく技術交流等を踏まえながら、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等について、調査を行う。
- ・ワークショップ等の取組を通じて、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組	
【事業名】	海洋温度差発電実証事業（未利用資源・エネルギー活用促進事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県において、十分に活用されていない海洋エネルギー等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 町 事業者等	活動概要
100kW相当 海洋温度 差発電量							海洋温度差発電実証試験設備の利活用を希望する者の公募を行うとともに、当該設備の利活用に向けて民間事業者、研究機関及び久米島町と意見交換を行った。
海洋温度差発電実証		海洋温度差発電実証設備の利活用に向けた検討				進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 令和4年度の海洋温度差発電実証試験設備の活用に向け、民間事業者、研究機関及び久米島町と意見交換を行い、利活用方法の調整をした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh	-
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・当該設備の民間事業者による利活用を踏まえ、機能維持のため、適切にメンテナンスを行う必要がある。
- ・海洋温度差発電の実用化は、高額な初期費用や発電コストが課題となっており、民間事業者によるこれらのコストの最適化に繋がる検討を促す必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・海洋温度差発電実証試験設備について引き続き適切な管理運営を行う必要がある。
- ・民間事業者による海洋温度差発電の事業化に繋がる取組を促進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・民間事業者による海洋温度差発電の事業化検討を支援するため、これまでの実証事業で得られたデータを提供するとともに、海洋温度差発電実証試験設備の活用を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保んに貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進		
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【事業名】	水素社会に向けた技術等の情報収集(クリーンエネルギーアイランド推進事業)		 	

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	水素社会に向けた取組として、県内外の取組状況や最新技術の情報を収集する。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
国(水素・燃料電池戦略ロードマップ等)及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに沖縄県における水素の利活用にかかる調査等						県国	国や関係団体が主催する脱炭素に関する会議等に参加して情報収集を行った。		
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	国や関係団体が行った脱炭素に関する会議等に参加して情報収集を行った。水素については、民間事業者等において、製造、輸送、利用について、調査・研究が行われている状況であることから、引き続き、技術開発の動向等を注視しつつ情報収集を行っている。	

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh	-
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・現時点では水素利用の需要が乏しい。
- ・水素の保管や運搬に資格を要する。
- ・設備の導入コストや、運用コストが高価である。
- ・脱炭素に向けた世界的潮流を踏まえて、水素のエネルギー活用の期待が高まっており、第6次エネルギー基本計画において2030年の水素・アンモニア電源比率が新たに位置付けられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)



- ・民間事業者において実施されている実証事業及び、国や先進地の取組を調査するなど沖縄に適した活用に向けて情報収集を行う必要がある。
- ・水素の利活用を促進するため、支援策の検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・民間事業者において実施されている実証事業及び、国や先進地の取組を調査するなど沖縄に適した活用に向けて情報収集を行う必要がある。
- ・水素の利活用を促進するため、支援策の検討を行う必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）		 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	再生可能エネルギーの導入拡大を促進し、エネルギーの利用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を活用した電力供給を最適化するためのシステムを構築し、同システムの他地域への展開を検討する。					
年度別計画						令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
他離島への展開等の検討						県市事業者
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制						
						活動概要
						再エネの主力電源化やレジリエンスの向上が期待できる地域MGとの連携を視野に、県内全域の公共施設を対象としたEMS制御による再エネの導入可能性及び経済性の効果等の調査を行った。
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】 県内の全市町村を対象に地域MGに関するアンケート調査を実施した。また、公共施設等へのEMS制御による再エネ導入可能性等について検討を行った。アンケート調査の結果に基づき、地域MG構築に向けた基本計画を策定した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh	-
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・電力系統へ大量の太陽光発電設備が接続されることで電力系統の電圧上昇が発生し、太陽光発電等による系統逆潮流を阻害する（再エネ導入量の低下を引き起こす）可能性がある。
- ・世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても第6次エネルギー基本計画において2030年度の再エネ電源比率目標の引上げが示されるなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化している。
- ・しかしながら、世界情勢の変化に伴い再エネ設備等の原材料価格が高騰している状況などを踏まえ、再エネ導入拡大に向けては設備導入に係る経済性や調達リスク等を考慮する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・EMS制御による再エネの導入拡大には、再エネ設備の導入及び維持管理を行う民間事業者の事業展開が不可欠であり、当該事業者等による取組を支援することで、再エネ導入拡大の加速化が見込まれる。

4 取組の改善案（Action）

- ・来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、系統電圧上昇の抑制効果が見込まれるスマートインバーター技術の導入を促進することで再エネ導入拡大を図る。
- ・クリーンエネルギー設備導入に係る税制優遇制度の活用と併せて補助事業によりEMSの活用により離島における再エネ導入拡大を目指す民間事業者の取組を支援することで、本県離島の再エネ導入の加速化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	省エネ化に向けた取組	
【事業名】	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。					
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
ハワイとの省エネに関する意見交換実施						国 県 ハワイ州 米国	沖縄県とハワイ州が2021年（令和3年）5月②締結したクリーンエネルギーに関する協力覚書に基づき、料理域の再生可能エネルギー等ワークショップやタスクフォースミーティングなどの取組を通じて意見交換や技術交流を推進した。
省エネルギーソリューション			協力覚書の更新		クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進		進捗状況
							【順調】 令和4年1月にハワイ州とタスクフォースミーティングを開催し、両地域のクリーンエネルギー導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。 また、令和4年2月②ワークショップを開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約120名が参加し、クリーンエネルギーに関する技術交流を推進した。 さらに、沖縄電力、ハワイアン電力などの民間事業者と意見交換を行い、民間の技術交流を促進した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kwh (H22年度(2010年度))	568 × 10 ⁶ kwh	590 × 10 ⁶ kwh	618 × 10 ⁶ kwh	685 × 10 ⁶ kwh	685 × 10 ⁶ kwh	961 × 10 ⁶ kwh	-
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立システムであるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 内部要因
 - ・2021年（令和3年）5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を締結し、今後5年間協力体制を維持することになった。
 - ・令和3年3月②策定した県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和4年3月に改訂し、数値目標の見直し等を行った。
- 外部環境の変化
 - ・令和3年10月、国は2030年度の温室効果ガス排出量削減目標（26%削減から46%削減：2013年度比）や再生可能エネルギー電源比率目標（22～24%から36～38%へ）を引き上げるなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等の比較検討を行うとともに、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行い、より効果的な技術交流を促進する。
- ・今後は、さらなるクリーンエネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力覚書に基づく技術交流等を踏まえながら、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等について、調査を行う。
- ・ワークショップ等の取組を通じて、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	省エネ化に向けた取組	
【事業名】	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		全国では広く普及しているものの県内で普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネを普及するため、最新の動向や知見を収集するとともに、認知度向上に向け、民間事業者や地中熱利用事業組合等の主体的な取組と連携する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1件 実証試験 数						県	本事業の報告書をウェブサイトで公開することで、地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図った。		
地中熱利用の実証 試験		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進					進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	本事業の報告書をウェブサイトで公開することで、地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図ることができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成30年度で事業終了。
- ・地中熱の認知度が十分ではない、地中熱利用システムの設置コストが高い等の課題がある。
- ・NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)では、投資回収年数の低減に係る技術開発等が進められている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・これまでの取組を踏まえて地中熱に係る認知度を高め、地球温暖化対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証試験で使用した機器を活用し、民間事業者等と連携して省エネ効果の確認や広報等を行うことで、地中熱システムの普及啓発に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進 施策 ①クリーンエネルギーの普及促進等 
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	エコアイランド沖縄の形成		
【事業名】	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 ハワイ州 関係団体	活動概要
タスクフォースミーティング(1回/)			→				沖縄県とハワイ州が2021年(令和3年)5月に締結したクリーンエネルギーに関する協力覚書に基づき、両地域の再生可能エネルギー等クリーンエネルギーの普及拡大に向け、ワークショップやタスクフォースミーティングなどの取組を通じて意見交換や技術交流を推進した。
系統安定化ソリューション		新たなワーキンググループ		次期協力覚書5年間の開始			
クリーン輸送ソリューション		策定及び協力覚書の更新協議					
再生可能エネルギーソリューション							
省エネルギーソリューション							
人材交流ワーキンググループ							
進捗状況							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
【順調】							令和4年1月にハワイ州とタスクフォースミーティングを開催し、両地域のクリーンエネルギー導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。 また、令和4年2月にワークショップを開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約120名が参加し、クリーンエネルギーに関する技術交流を推進した。 さらに、沖縄電力、ハワイアン電力などの民間事業者と意見交換を行い、民間の技術交流を促進した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	685 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh	-
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電減の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・2021年(令和3年)5月、ハワイ州とクリーンエネルギーに関する協力覚書を締結し、今後5年間協力体制を維持することになった。
- ・令和3年3月に策定した県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和4年3月に改定し、数値目標の見直し等を行った。
- ・令和3年10月、国は2030年度の温室効果ガス排出量削減目標(26%削減から46%削減:2013年度比)や再生可能エネルギー電源比率目標(22~24%から36~38%へ)を引き上げるなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等の比較検討を行うとともに、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行い、より効果的な技術交流を促進する。
- ・今後は、更なるクリーンエネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力覚書に基づく技術交流等を踏まえながら、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄県とハワイ州のエネルギー概況や施策等について、調査を行う。
- ・ワークショップ等の取組を通じて、両地域のエネルギー供給事業者と定期的な意見交換を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	市町村都市計画マスタープランとの連携			
【事業名】	住民参加型都市計画マスタープラン（MP）策定事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
1回 県・市町村 調整会議 開催数							4市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行った。
21市町村における住民参加型MP策定の実施							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 新型コロナウイルス感染拡大の状況において、研修会を行うことはできなかったが、メール等の代替手法により取り組むことができた。 本取組を進めることで、市町村のまちづくりに対する理解が深まり、住民にとってより身近でわかりやすいまちづくりに寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (H24年度(2012年度))	3市町村	4市町村	7市町村	7市町村	11市町村	5市町村	5市町村
2								
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村については、これまで7市町村（那覇市、浦添市、糸満市、北中城村、与那原町、沖縄市、南城市、宜野湾市、南風原町、宮古島市、石垣市）が低炭素なまちづくりを盛り込んだ都市計画マスタープランを改定しており、基準値から改善した。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な事例の周知についてさらに各市町村へ広げていく必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、適宜意見交換を実施する。

4 取組の改善案（Action）

・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。
・引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	那覇空港自動車道の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格道路として那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国	活動概要
							進捗状況
小禄道路の整備							<p>国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。</p> <p>【順調】 小禄道路の事業進捗率は約77%で整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	188箇所	186箇所	181箇所	178箇所	173箇所	183箇所	170箇所
2								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から高原2丁目交差点、近海郵船物流沖縄地区総代理店近く交差点、楚辺入口交差点、オキコ近く交差点、ほっともっと豊見城中央店前交差点の5箇所の解除が承認され、箇所数は178箇所から173箇所に減少し、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は新型コロナウイルスの影響により昨年は減少したものの、それ以前は毎年約11%増と高い伸びを示しており、新型コロナウイルスが収束すれば再び増加することが想定される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	沖縄西海岸道路の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
浦添北道路暫定供用						国	<p>国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。</p>	
読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	<p>読谷道路の事業進捗率は約37%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	188箇所	186箇所	181箇所	178箇所	173箇所	183箇所	170箇所
2								
状況説明	<p>国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から高原2丁目交差点、近海郵船物流沖縄地区総代理店近く交差点、楚辺入口交差点、オキコ近く交差点、ほっともっと豊見城中央店前交差点の5箇所の解除が承認され、箇所数は178箇所から173箇所に減少し、計画値を達成した。</p>							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は新型コロナウイルスの影響により昨年は減少したものの、それ以前は毎年約11%増と高い伸びを示しており、新型コロナウイルスが収束すれば再び増加することが想定される。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進 施策 ①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策   
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		
【主な取組】	交通流対策の推進		
【事業名】	ハシゴ道路等ネットワークの構築		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
		浦添西原線(嘉手苅～小那覇)供用				県	南部東道路(橋梁工事等)、浦添西原線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)等の整備を行った。		
浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 主要渋滞箇所数	191箇所(H24年度)	188箇所	186箇所	181箇所	178箇所	173箇所	183箇所	170箇所
2								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から高原2丁目交差点、近海郵船物流沖縄地区総代理店近く交差点、楚辺入口交差点、オキコ近く交差点、ほっともっと豊見城中央店前交差点の5箇所の解除が承認され、箇所数は178箇所から173箇所に減少し、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・連続した用地取得に取り組んだものの、難航箇所もあって買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。
- ・新型コロナウイルスの影響により用地交渉の実施が計画通り進まない。
- ・労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・工事発注が可能となるよう連続した用地を取得するため、集中的に用地交渉を重ねるとともに、必要に応じて説明会を開催して丁寧な説明を行い、それでも難航するようであれば収用裁決に向けた手続きを行う必要がある。
- ・継続事業箇所に主要渋滞箇所が含まれる場合、事業の早期効果発現を図るため、渋滞箇所の用地を集中的に取得し、先行して改良を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	渋滞ボトルネック対策			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	小禄や新川等、5箇所において交差点改良を行った。		
牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良					進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が5箇所のため、順調とした。 取組後の効果として、主要渋滞箇所における交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	188箇所	186箇所	181箇所	178箇所	173箇所	183箇所	170箇所
2								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から高原2丁目交差点、近海郵船物流沖縄地区総代理店近く交差点、楚辺入口交差点、オキコ近く交差点、ほっともっと豊見城中央店前交差点の5箇所の解除が承認され、箇所数は178箇所から173箇所に減少し、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・土木工事の発注において、入札不調や不落が相次いでいる。
- ・労務単価や資材単価が年々上昇している。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・工事発注については、入札参加資格の拡大や繁忙期を避ける等の工夫が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・渋滞対策の着実な推進に向けて、入札の不調を避けるべく、入札参加資格拡大や適切な工事発注時期を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	自転車利用環境の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長						名護本部線等の県管理道路で自転車通行空間を0.23km整備した。併せて、自転車活用推進のポスターを市町村に配布することで、普及啓発を図った。
自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備							進捗状況
						【概ね順調】	自転車通行空間の計画延長0.3kmに対し、整備延長が0.23kmとなり目標を概ね達成した。自転車通行空間の整備を推進することで、利用者が安心、安全に自転車を利用できる環境を創出した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自転車利用については、走行環境の整備が十分でない状況にある。
- ・令和3年5月に国において、国版の自転車活用推進計画が改訂された。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）





- ・県内において、まだ、断片的な整備しかされていないため、計画的、効率的に自転車通行空間の整備を行う必要がある。
- ・自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を策定していない市町村に対して、自転車施策に関する最新の情報を提供し、計画策定に向けた支援を行い策定を促す必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・既に策定されている自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や建、市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。
- ・国の自転車施策に関する情報の提供を行うとともに、市町村に計画策定に向けた支援を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		   	
【事業名】	沖縄都市モノレール延長整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄都市モノレール及び関連施設の整備を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県市事業者	活動概要
79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始					てだこ浦西駅付近で道路を供用するとともに、モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備を行った。
・延長区間：那覇市首里汀良町（首里駅）～浦添市前田 延長距離：4.1km（4駅） ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためIGを整備						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	関連道路、街路については一部を除き暫定供用を開始しており、また、実績値が計画値を若干下回っているものの、ほぼ達成していることから、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-Co2 (H27年度実績)	382.0万t-Co2 (H28年度実績)	380.9万t-Co2 (H29年度)	374.0万t-Co2 (H30年度)	371.8万t-Co2 (元年度)	328.1万t-Co2	324万t-Co2
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	32,263人/日 (R3年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-Co2となっており、目標値の324万t-Co2を達成していない。 ・開業以来、乗客数は堅調に増加しておりH30年度には、R3年度目標値を達成し順調に効果が発現されてきたが、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な低迷状態にあり、R3年度実績値は目標を下回る結果となった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺土地区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺土地区画整理事業の2事業が遅れている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）





・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を開始し、また、令和4年1月には市施行の幹線街路が暫定供用を開始したことで、てだこ浦西駅周辺の道路ネットワークが充実化され、てだこ浦西駅前に乗り入れる路線バス本数が増加していることから、公共交通への転換をさらに促す。

4 取組の改善案（Action）

・関連する施行者と連携し、周辺の土地区画整理事業や道路整備を促進させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進	   	
【事業名】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏の交通渋滞緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、脱炭素社会の実現等を図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村	活動概要
県計画案（構想段階）策定に向けた取組 計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進							鉄軌道について、新たな沖縄振興のための制度提言を行い、国と協議を行った。 また、PVの作成や経済界向け講演会、学生向けワークショップ等を行った。 さらに、公共交通の充実に向け、北・中部圏域で令和3年11月末にワーキンググループを立ち上げ、課題解決に向け、具体的に協議を行った。
							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 沖振法の改正案に附帯決議として、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特別制度についても、調査及び検討を行うことが盛り込まれた。併せて、PVの作成や出前講座、学生向けワークショップや論文コンテスト、経済界向け講演会を行い、県民一体となった機運醸成を図った。 また、公共交通の充実に向けた取組については、北・中部圏域において、ワーキンググループを立ち上げ、検討体制等について、具体的な協議を開始した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等と協働により検討を進める必要がある。
- ・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特別制度の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
- ・鉄軌道導入にあたり、国から課題とされている費用便益比について、精緻化した結果、1を超えるケースを確認した。当該結果を踏まえつつ、国との協議を進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・国から課題として示された費用便益分析の検討結果について、ケースによっては1を超えることを確認し、新たな沖縄振興のための特別措置法改正案の附帯決議において、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特別制度についても、調査及び検討を行うことが採決されたことから、法律が成立したのちには、これまでの県の調査結果等も踏まえ、導入に向けた国との協議を進めていく必要がある。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、国に対し事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となった機運醸成を図る必要がある。
- ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖振法改正の附帯決議では、特別制度についても調査・検討が盛り込まれた。今後は附帯決議や県の調査結果も踏まえ、国との協議を進めていく。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、鉄軌道キャラバン、学生、県民等を対象としたワークショップ等の開催を行う。
- ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と協働で各地域における課題解決のために、検討体制・費用負担等について、具体的な方策検討を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策展開 1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進	施策 ①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【事業名】	公共交通利用環境改善事業	 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れたノンステップバスについて、1台の導入支援を行った。 伊佐以北のバスレーン延長のスケジュール案の作成や、てだこ浦西駅～沖国大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験を継続実施した。 自家用車から公共交通への利用転換促進を目的に広報活動を実施した。	
ノンステップバス導入							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理							【順調】	ノンステップバスについては、令和3年度までの10年間で219台の計画に対し、これまでの累計で219台を導入しており、計画どおりに進んでいる。 ノンステップバス導入により、交通弱者を含む全ての利用者の乗降性向上、乗降時間短縮による定時性向上に繋がり、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<ul style="list-style-type: none"> バスレーン拡充については、道路空間の一部を占有することから、さらなる延長については、県民の合意形成が必要である。 広報事業については、認知度の向上や意識の変容は見られるものの、行動変容までにはつながっていない。 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、在宅ワークが普及したことや、学校等がオンライン授業・講義となったこと等の影響で、通勤・通学が減り、利用者数は大幅に減った。 併せて、ノンステップバス導入の実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"> バスレーン拡充については、バスレーン延長後の交通流調査・分析を行うとともに、県民の合意形成に向けたPI活動に取り組む必要がある。 大学生が自家用車を保有する前に、公共交通の利便性を理解してもらう必要があるため、オープンキャンパス等を活用し、新入生へのモビリティ・マネジメントを継続的に行うことで、大学生の公共交通機関への行動変容を図る必要がある。 ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図ることで、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。 広報事業については、認知度の向上に加え、いかに行動変容につなげるかを検討する必要がある。
--

4 取組の改善案（Action）

<ul style="list-style-type: none"> 基幹バスシステム構築に向けた調査検討については、定時・速達性のサービス水準の設定等を行い、水準達成に必要なバスレーン延長等について県民の合意形成を図る。 公共交通利用促進調査については、県内に潜在的な交通課題等を調査し、その課題解決に向けた実証実験等を企画・計画する。 広報事業については、TDM施策との連携やターゲットの絞り込みなどにより、その効果の最大化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進	 	
【事業名】	交通体系整備促進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
関係者協議会の開催年2回						国 市 町 村 交通事業者	県内の交通課題について、都市構造上・社会構造上の課題として整理した上で、その解決策を体系化し具体的な施策として取りまとめた「TDM施策推進アクションプログラム(案)」を策定した。	
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
基幹バスシステム導入・拡充							【順調】	「TDM施策推進アクションプログラム」の改定にあたり、検討委員会を2回開催したことを始め、公共交通活性化推進協議会を2回、伊佐以北のバスレーン延長に向けた関係者間WTを3回、交通事業者間の勉強会を4回開催し、今後10年間の基幹バスシステムの構築に向けたスケジュール案を作成することができたことから、「順調」と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・TDMアクションプログラムの内容を大きく改定し、沖縄県特有の交通課題に即したTDM施策を体系化できた。
- ・市町村等との協力関係により、互いに連携した取組(シェアサイクル・MM)を実施することができた。
- ・新型コロナウイルスの影響により、公共交通利用者が大きく減少している。
- ・感染リスクを抑える「新しい生活様式」が、国により強く呼びかけられている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・改定した「TDM施策推進アクションプログラム(案)」の実施に向け、関係者間の連携をさらに強化し、TDM施策の効果の最大化を図る必要がある。
- ・伊佐以北のバスレーン延長の具体化に向け、沿線住民を始めとする県民の合意形成を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・国市町村との連携強化を図るため、担当者の意見交換会「TDMワーキング」を開催する。
- ・伊佐以北のバスレーン延長の具体化に向け、県民向けのPIを計画する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		   	
【事業名】	モノレール利用促進対策			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出率を引き下げる。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県事業者	活動概要
4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			36基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			進捗状況
・駅舎外壁看板更新							【概ね順調】
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							これまで実施してきた利用促進対策の取り組みによりモノレールの利便性は向上し、乗客数も順調に推移していた。しかし、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客は激減、厳しい状況が続いている。今年度は、コロナ収束後の世界各国からの観光客に対応するため、ポータルサイトにスペイン語、ポルトガル語のページや、最新情報の発信が可能なお知らせページを追加した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標>モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	32,263人/日 (R3年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
2								
状況説明	開業以来、乗客数は堅調に増加しておりH30年度には、R3年度目標値を達成し順調に効果が発現されてきたが、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な低迷状態にあり、R3年度実績値は目標を下回る結果となった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄都市モノレール株式会社においては、安定的経営の基盤づくりに努めているが、世界情勢や感染症蔓延等による観光客等の増減など外的要因に大きく左右される。
 ・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。
 ・国内外の観光客数の増加に伴い、モノレール乗客数は順調に推移していたが、平成20年の世界的金融危機や、現在も猛威を奮う新型コロナウイルス感染症の感染拡大による入国制限措置やリモートワークへの移行等で乗客数は低迷、沖縄都市モノレール株式会社の経営にも影響を及ぼしている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また同取組について関係機関（那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール株式会社等）と連携しながら周知や啓発等を行う必要がある。
 ・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善や安定化に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール株式会社、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公共交通機関への利用転換や、パーク&ライド駐車場（自動車からモノレール等への乗り継ぎ）の利用を促進するため、各種広報媒体による周知啓発を行う。
 ・沖縄都市モノレール株式会社の経営状況の検証等を関係機関と定期的に行い、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進 施策 ①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		
【事業名】	沖縄都市モノレール輸送力増強事業		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
			車両の設計 車両基地の設計	車両の設計 車両製造 車両基地の整備	車両製造 車両基地の整備	県市事業者	製造メーカーが設計を行う分岐器製作及び可動安全柵製作設置工事、並びに3両車両の製造に着手している。また、新車両基地及び引き込み線の詳細設計が完了し、順次、各種工事に着手した。		
・モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【大幅遅れ】	新車両基地詳細設計においては、施設配置や留置線の見直し等、建設工事を具体的に想定した設計検討、また、引き込み線詳細設計においては、既存支障物件や近接工事への影響対策についての設計検討など、これらに不測の時間を要し、当初計画に比し詳細設計の完了時期に遅れが生じた。また、近接工事への影響を最小限とするための工事発注範囲や発注方式等の検討に時間を要したため工事発注時期も遅れることとなった。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	32,263人/日 (R3年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現状推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の371.8万t-CO2となっており、目標値の324万t-CO2を達成していない。 ・開業以来、乗客数は堅調に増加しておりH30年度には、R3年度目標値を達成し順調に効果が発現されてきたが、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な低迷状態にあり、R3年度実績値は目標を下回る結果となった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新車両基地へ引き込むための分岐器設置工事は、本線におけるモノレールの運行を休止する必要があるため、モノレール利用者への影響が避けられない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレールの運休を伴う分岐器の設置はクレーンによる作業となることから、実施日の検討にあたっては台風襲来の可能性が最も低くなる時期を選定し、運行停止日数については利用者をはじめ運行事業者への影響を最小限に抑えた計画で実施する。
 ・なお、運行停止日の告知については、観光客を含む利用者への社会的影響を考慮し一定程度の告知期間を設定したうえで案内する。

4 取組の改善案（Action）

・運行停止に伴う利用者への影響を最小限に抑えるため、利用者への周知徹底や代替輸送の検討など利用者への様々な負担を軽減が図られるようモノレール運行事業者との打合せを意図周到に行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		
【事業名】	バス利用環境改善事業		
			施策展開 1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進 施策 ①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで二酸化炭素の排出を抑え、地球温暖化を防止する。						
年度別計画						令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体	
12基 バス停上 屋の整備 数						県	
バス停上屋の整備							活動概要
							進捗状況
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						県道251号線の宮城入口の上下でバス停上屋を合計2基整備した。 【大幅遅れ】 バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が2基となり、大幅遅れとなった。年度毎の計画値には届いていないが、毎年度設置しており、バス利用者の利便性向上を図り、バス利用環境の改善に寄与できている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	72,336人/日 (H28年度)	72,161人/日 (H29年度)	72,531人/日 (H30年度)	71,090人/日 (R元年度)	59,326人/日 (R2年度)	125,321人/日	130,274人/日
2								
状況説明	乗合バス利用者数は59,326人/日(令和2年度)と、令和3年度計画値(130,274人/日)を達成できなかった。自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴うバスの定時・速達性の低下などに加え、令和2年度からは新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛等の影響もあり利用者が減少した。なお、新型コロナウイルスの影響を受ける前の乗合バス利用者数は、減少傾向に歯止めがかかりつつあり、横ばいとなっていた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・バス停上屋の工事規模や発注時期による工事の不調、不滞がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・工事が受注されないことには、バス停上屋の設置が進まないことから、入札参加者が受注できるような工夫が必要である。

4 取組の改善案（Action）

・不滞、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不滞、不滞に繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模にし、多くの業者が参加できるように一般競争や指名競争の要件を緩和することで要因の改善を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	ITを活用した消費電力の制御の取組			
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	再生可能エネルギーの導入拡大を促進し、エネルギーの利用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を活用した電力供給を最適化するためのシステムを構築し、同システムの他地域への展開を検討する。					
年度別計画						令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
他離島への展開等の検討						県市事業者
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制						
活動概要						再エネの主力電源化やレジリエンスの向上が期待できる地域MGとの連携を視野に、県内全域の公共施設を対象としたEMS制御による再エネの導入可能性及び経済性の効果等の調査を行った。
進捗状況						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
【順調】						県内の全市町村を対象に地域MGに関するアンケート調査を実施した。また、公共施設等へのEMS制御による再エネ導入可能性等について検討を行った。アンケート調査の結果に基づき、地域MG構築に向けた基本計画を策定した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2								
状況説明	—							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・電力系統へ大量の太陽光発電設備が接続されることで電力系統の電圧上昇が発生し、太陽光発電等による系統逆潮流を阻害する（再エネ導入量の低下を引き起こす）可能性がある。
- ・世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても第6次エネルギー基本計画において2030年度の再エネ電源比率目標の引上げが示されるなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化している。
- ・しかしながら、世界情勢の変化に伴い再エネ設備等の原材料価格が高騰している状況などを踏まえ、再エネ導入拡大に向けては設備導入に係る経済性や調達リスク等を考慮する必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・EMS制御による再エネの導入拡大には、再エネ設備の導入及び維持管理を行う民間事業者の事業展開が不可欠であり、当該事業者等による取組を支援することで、再エネ導入拡大の加速化が見込まれる。

4 取組の改善案（Action）

- ・来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、系統電圧上昇の抑制効果が見込まれるスマートインバーター技術の導入を促進することで再エネ導入拡大を図る。
- ・クリーンエネルギー設備導入に係る税制優遇制度の活用と併せて補助事業によりEMSの活用により離島における再エネ導入拡大を目指す民間事業者の取組を支援することで、本県離島の再エネ導入の加速化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	土木建築部 住宅課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	省エネルギー建築への転換	  	
【事業名】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 関係団体	活動概要
1回/年 シンポジ ウムの開 催				中止			建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。
環境共生住宅の普及啓発・研究促進							進捗状況
							【未着手】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となったことによる未着手であるが、過去4年間は順調に進捗しており、合計1,086人が参加し、技術者育成が図られるとともに、普及啓発することができた。次年度以降、コロナ終息後に取組を再開する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	253.4万t-Co2 (H27年度)	262.1万t-Co2 (H28年度)	258.0万t-Co2 (H29年度)	246.4万t-Co2 (H30年度)	253.6万t-Co2 (元年度)	247.6万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和元年度の253.6万t-Co2となっており、目標値の242万t-Co2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新型コロナ対策にかかる業務対応を優先させた。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 施設建築課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進 施策 ②エネルギー多消費型都市活動の改善   
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		
【主な取組】	省エネルギー建築物への転換		
【事業名】	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施		

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)		活動概要		
3施設 評価施設数						県	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を3施設において実施した。(過去5年評価施設数:16施設)		
県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)の性能評価の実施にあたり、事業課及び設計者へ取組の主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を図った。これにより、環境性能向上と省エネ化に取り組んだ県有施設整備を実現することができた。	

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 評価施設数(県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進)	3施設(H25年度)	2施設	5施設	1施設	5施設	3施設	3施設	3施設
2								
状況説明	令和3年度に3施設実施し、進捗状況は順調である。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・2001年(H13)国土交通省主導のもとでCASBEE(建築環境総合性能評価システム)が開発されている。
 ・2015年(H27)COP21において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択されている。
 ・第六次エネルギー基本計画において、2030年度以降に新築される建築物について、ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指すことが示されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公共建築物の省エネを促進することで、環境負荷低減を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・環境負荷低減を図るため、CASBEEによる建築物の性能評価を行うことで、公共建築物の省エネに関する情報を蓄積し、類似施設等の計画に活用する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		 	
【事業名】	下水汚泥有効利用			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
100% 有効利用 率							汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及び名護市等において、汚泥処理施設の改築等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥145トン/日(R2実績・県全体)全量をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。
下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等							進捗状況
							【順調】 下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥145トン/日(R2実績・県全体)をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (H22年度(2010年度))	50.5%	50.4%	48.5%	48.5%	48.5%	50.8%	51.0%
2								
状況説明	これまで動物のふん尿を除く産業廃棄物の再生利用率は概ね50%台で推移しているが、令和元年度実績値では48.5%と平成30年度より1.9ポイント減少し、目標値の51.0%を達成していない。 (実績値は産業廃棄物実態調査等により調査しているため、令和元年度が最新値となります。)							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在、全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加に備え、処理施設の能力確保が図られた結果、今後の下水汚泥発生量に対する安定的な有効利用環境を整えた。
- ・国土交通省は、関係3省(総務省、農林水産省、環境省)と連名にて、令和4年度までに「広域化・共同化計画」策定を要請しており、下水汚泥の処理や利活用についても、県と市町村間の広域化・共同化が求められている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、流入水量の減に伴う汚泥量の減少があった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・アフターコロナや下水道整備の進捗により、今後増加する下水汚泥に対し、下水汚泥の更なる活用に取組み、有効利用量の増加に取り組む維持を行う必要がある。
- ・汚泥の処理や有効利用について、県や市町村間の連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・アフターコロナや下水道整備の進捗により、今後増加が見込まれる下水汚泥の更なる活用に關する調査、検討を実施する。
- ・県や市町村間で汚泥処理の「広域化・共同化」に關する連携を「広域化・共同化計画」として策定するために、市町村等、関係者との合意形成を図る。
- ・令和4年度からの「新たな振興計画」で、下水汚泥の有効活用を位置付け、進捗管理を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	土木建築部 下水道課
--------	------------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	未利用エネルギーの活用	 	
【事業名】	消化ガス有効利用		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市 町 村	活動概要
69% 有効利用 率					75%		那覇・宜野湾浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。 また、前年度に引き続き、糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、可能な限り消化ガスの発生に努めた。
下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等							進捗状況
							【順調】 消化ガスの有効利用率は、計画値74.0%に対し、実績値75.0%（R2実績）となり、目標値に対し実績値が上回っていることから、順調に取組を推進している。 また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 再生可能エネルギー発電事業については契約期間が20年間と長期契約となっていることから、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に留意しなければならない。
- 有効利用が図られていない下水処理場で、効率的な消化ガスの回収や有効利用を図る施設整備が必要。
- 消化ガスの有効利用施設の定期メンテナンス等により有効利用が図れないガスが発生している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、流入水量の減に伴う消化ガスの発生量の減少があった。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- 再生可能エネルギー発電事業について、長期的な事業を着実に推進するため、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給にあたり、施設の適切な維持管理が必要である。
- 有効利用が図られていない下水処理場において、ガスの集約活用など、新たな活用方法の検討が必要である。
- 令和4年度からの「新たな振興計画」において、消化ガスなどバイオガスの有効利用に関する取組を位置付ける必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。
- 消化ガスの有効利用が図られていない処理場において、有効利用の施設建設に向けた設計等を実施する。
- 令和4年度からの「新たな振興計画」で、消化ガスなどバイオガスの有効利用に関する取組を位置付け、進捗管理を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用資源の活用			
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
10件 緑化活動 件数							「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体(フクギ、クメノサクラ等)の普及を行った。また、計画に基づき、都市部などの緑化重点地区への植栽を推進した。
亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽							進捗状況
							【順調】 緑化活動件数の計画値10件に対して、11件の実績となり、計画以上に取組むことができたことから順調とした。

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	61件	62件	67件	65件	71件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和3年度71件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		
【事業名】	全島みどりと花いっぱい運動事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村等	活動概要	
行政、団体、企業等による緑化活動の支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等で、学校・地域住民等が行う緑化活動を支援することにより、県民主体による緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(100件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	61件	62件	67件	65件	71件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和3年度71件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供することができる場所を探すことが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るため、県民に緑化の意義及び大切さの理解を広めるとともに、住民参加による緑化を推進し、経済効果や地域振興へ繋がる取組を検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

4 取組の改善案（Action）

- ・長期的な取組を実施する必要があるため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を継続して開催し、県民一体となった緑化活動に取り組み、県庁内部においては、緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。企業、学校、地域住民が行う緑化活動に支援を行い、緑化の意義や大切さの理解を広め、関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用等を通して、企業の緑化活動を広くアピールし、更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		 	
【事業名】	市町村緑化推進支援事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
15市町村 計画策定 市町村数				21市町村			沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られ、都市部において、緑地の確保と緑化の推進が計画的に行われている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	69,013ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)は計画達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案（Action）

・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		 	
【事業名】	都市公園における緑化等の推進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緑化による温暖化防止対策として環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場等の都市公園整備を行う。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)		国 県 市町村	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。		
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の共用面積がR3年度実績1551haとなる見込となっており、計画値(1,594ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効果的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化に関しては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		  	
【事業名】	沖縄フラワークリエイション事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
70km 道路緑化・重点 管理延長				80km (累計)			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
観光地アクセス道路の緑化・重点管理							進捗状況
							【順調】 計画80kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 道路緑化・重点管理延長	0km (H23年(2011年))	70.0km	80.0km	80.0km	80.0km	80.0km	77.5km	80.0km
2								
状況説明	計画77.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行う必要がある。

・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）



・定期的なパトロール等により植栽箇所環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように剪定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

・限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するための実効性のあるしくみづくりを行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		  	
【事業名】	主要道路における沿道空間の緑化事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。									
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
280km 道路緑化・育成 管理延長			→	300km (累計)		県	主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。				
亜熱帯性気候を活かした道路管理・街路樹の育成管理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
							【順調】	道路緑化・育成管理を延長距離で290km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。令和2年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤やアレロパニー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。			

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	280km	285km	290km	290km	290km	300km	300km
2								
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。令和3年度は290kmと計画値(300km)を概ね達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
 ・街路樹の剪定については、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
 ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
 ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、効果があった手法について、実施範囲を拡大するとともに、性能規定による植栽管理線を拡大することにより、良好な沿道景観の維持を図る。
 ・限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するための実効性のあるしくみづくりを行う。
 ・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	土木建築部 都市公園課
--------	-------------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		
【事業名】	宮古広域公園整備事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
基本設計、環境アセス、用地補償、整備						県 宮古島市	公園整備事業を推進するため、用地取得等を進める。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	公園整備事業における用地取得等について、関係機関との調整等を適宜実施し、円滑に用地取得等ができた。取組は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。
- ・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴い、近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。
- ・令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、観光客は減少している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・関係機関等との協議を行いながら、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした公園整備の推進を検討していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・当該公園の基本方針（海と海辺を活かした公園）を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制により整備を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-2 その他の地球環境問題への取組の推進	施策展開	-
【施策展開】	①フロンの全量回収をめざした取組の推進	施策	-
【主な取組】	オゾン層保護対策事業費		
【事業名】	オゾン層保護対策事業費		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	オゾン層の保護と地球温暖化の防止を図るため、業務用冷凍空調機等に冷媒として使用されているフロン類を、それらの製品の整備・廃棄時に適切に充填・回収されるよう回収業者や廃棄実施者に指導する。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
90件 立入検査等 事業所数						県	フロンの充填回収登録業者等への立入（登録業者立入件数84件）や、関係機関との合同パトロールを実施する。		
フロンの充填・回収業者等に対する監視、指導の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	フロンの充填回収登録業者等への立入件数が概ね計画どおりであり、また、県土木事務所や労働基準監督署等との合同パトロールを実施することができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 フロンの充填・回収業者への立入検査等件数	95件 (H22年度(2010年度))	193件	84件	69件	84件	63件	99件	100件
2								
状況説明	R3年度のフロンの充填・回収業者への立入検査等件数は63件であり、R3年度目標値は達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・廃業となった第一種フロン類充填回収業者が保管しているフロン類について、破壊業者への速やかな引き渡しが行われず、経過が不明になってしまう。
- ・機器の管理者は、適切な使用と定期点検の実施、漏えい量によっては国への報告が義務付けられている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・廃業した業者からも、廃業の年度にフロンの回収や破壊業者への引き渡しが行われている可能性があるため、確実に報告書を提出させる。
- ・機器の管理者に対しても、フロン類の漏えいがないよう適切な使用と定期点検の実施、漏えい量報告等の義務について周知する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・第一種フロン類充填回収業者や機器の管理者または解体現場等への立入検査を継続的に実施し、フロン類の漏えい防止に努める。
- ・漏えい量の多い管理者は国から公表される。機器のユーザーは多岐に渡るため、適正な使用・点検・報告が実施されるよう、フロン排出抑制法の周知を継続的に行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-2 その他の地球環境問題への取組の推進	施策展開	-
【施策展開】	②酸性雨対策の推進	施策	-
【主な取組】	酸性雨調査の実施		
【事業名】	酸性雨調査の実施		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、本県の降水中のpH測定及びイオン分析を実施し、酸性雨の影響を把握する。									
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
50件 調査試料数					→	県	降水中のpH測定及びイオン分析を実施する。			
酸性雨調査（降水のpH測定、イオン分析）の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
							【順調】	降水中のpH測定及びイオン分析を実施した（調査試料数52件）。		

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 （年度）	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 酸性雨の調査件数	50件 (H22年度(2010年度))	52件	52件	52件	52件	52件	50件	50件
2								
状況説明	・令和3年度の調査件数は、計画値50件に対し、実績値が52件であるため、達成となった。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・調査試料は、1週間ごとに採取している。降水量が多ければ、オーバーフローするため調査試料が多くなる。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向であるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、モニタリングを継続して観測データを蓄積することが有効である。
 ・同時期に観測を行っている全国の他の地域と比較を行うことで、沖縄県の特徴を捉えることができる。

4 取組の改善案（Action）

・酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向であるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、モニタリングを継続して観測データを蓄積することが有効である。
 ・同時期に観測を行っている全国の他の地域と比較を行うことで、沖縄県の特徴を捉えることができる。